

オンライン旅行会社を活用したプロモーション等業務
公募型プロポーザル募集要領

1 目的

外国人が利用するオンライン旅行会社（以下、OTA という。）での県内観光コンテンツ販売を増やすため、県内事業者に対し、コンテンツ登録を促すとともに、OTA への登録手続きを支援する。また、OTA 上で本県観光のキラコンテンツの特集記事を掲出するプロモーションを実施し、登録された県内観光コンテンツの販売に結び付ける。

2 業務の名称

オンライン旅行会社を活用したプロモーション等業務

3 業務の期間

契約締結の日から令和8年3月17日（火）まで

4 応募資格

次の全ての要件を満たすこと。

- ①日本において法人格を有していること。
- ②日本語での企画提案書の提出および契約締結が可能であること。
- ③福井県財務規則（昭和39年福井県規則第11号）第146条の規定により、知事が競争入札参加資格を有すると認めた者であること
※福井県の競争入札参加資格を有していない場合においても、同条に規定する競争入札参加資格の申請を提出済みであれば、本業務委託の参加資格を有するものとして取り扱う。ただし、審査委員会の終了時点で競争入札参加資格の認定を受けていない場合は、本件に関する参加資格を喪失する。
- ④地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- ⑤民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、または破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- ⑥県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- ⑦宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

5 予算の上限額

委託金額は21,500,600円（消費税等諸税を含む。）を上限とする。

6 企画提案を募集する委託業務内容

- (1) 委託業務の内容は、仕様書4(1)、(2)、(3)のとおりである。
 (2) 応募者は下記の項目を記載した企画提案書(様式は任意)を提出すること。

項目	記載内容および留意事項
① 受託業務の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 責任者および本業務の実施体制 ・ 県との連絡体制 ・ 地方へのインバウンド誘客に関するノウハウと実績 ・ OTAに関する知見およびOTAとの人脈 ・ 本業務を他の事業者と連携して行う場合、連携を行う他の事業者との役割分担を明確にした上で記載すること。
② 県内事業者が有するコンテンツのOTA登録促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象とするOTAの提案とその選定理由 ・ 具体的な方策と実施時期、実施回数
③ OTA上に本県観光のキラークンテンツの特集記事を掲出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象とするOTAの提案とその選定理由 ・ 対象とする各OTAにおけるプロモーション手法 ・ 特集記事のイメージ、選定する観光コンテンツ、ターゲット等 ・ 期待できるプロモーション効果 プロモーション効果について、類似事例の実績など、記載する情報に信憑性を持たせること。
④ OTA登録されたコンテンツの販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各OTAサイトに登録される本県コンテンツの販売促進策 ・ 具体的な策のイメージ、ターゲット、本県への誘客見込み数等 ・ 期待できる販売促進効果 販売促進効果について、類似事例の実績など、記載する情報に信憑性を持たせること。
⑤ 県内観光コンテンツのOTA販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者へのサポート体制 ・ OTA上の登録状況と販売状況の把握手法
⑥ スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約期間中の業務スケジュールを記載すること。
⑦ 過去の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 類似業務を実施した実績(過去3年以内)。 ・ 日本の自治体、国、政府関係機関からの受託業務を優先的に記載すること。

⑧ 見積金額	<ul style="list-style-type: none"> ・見積り内において、仕様書4（1）4（2）4（3）4（4）の内訳を記載すること。 ・見積金額は日本円建てで記載すること。 ・上記「5 予算の上限額」に定める金額を上限とし、本体価格と消費税額を明記すること。 ・契約は日本円で締結し、為替変動による契約金額の変更は行わない。
⑨ 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料の範囲内で、本業務に関連して実施可能な提案がある場合、その内容を記載すること。

7 スケジュール案および費用負担

（1）スケジュール案

応募者が提案すること。

（2）費用負担

- ① 応募者が提案する企画内容を実施するために必要な費用は、第6（2）⑧の見積りに全て含むこと。
- ② 業務の実施にあたって必要な打ち合わせにかかる経費や郵送費、報告書の作成等にかかる経費等は契約金額に含まれることとし、参考見積にはそれらの経費を盛り込んで提案すること。
- ③ 本企画提案の応募に係る経費は全て提案者の負担とする。

8 委託料の支払い

- （1）委託料の支払いは、原則として本業務の終了後とする。
- （2）代金の支払いは日本円で、日本国内の銀行口座への振り込みに限る。日本国内にある外国の金融機関の口座で、当該口座への振り込みに、外国送金と同様の手続きが必要となるものについては利用できないので注意すること。

9 応募の手続き

- （1）下記の書類を提出すること。

内容	説明	提出形式	提出期限
質問票	別紙様式1	電子ファイル	令和7年3月24日（月） 17：00必着
参加申請書	別紙様式2	電子ファイルまたは紙媒体	令和7年3月26日（水） 17：00必着
応募資格誓約書	別紙様式3		
参加資格確認書類	9（4）参照	電子ファイルまたは紙媒体	
会社概要	任意様式	電子ファイルまたは紙媒体	

企画提案書 参考見積書	6 (2) 参照	電子ファイルまたは紙媒体5部	令和7年4月11日(金) 17:00必着
----------------	----------	----------------	-------------------------

(2) 提出方法

- ① 上記(1)の提出形式区分に従い提出すること。
- ② 電子ファイルは、電子メールにより下記宛先まで送信すること。なお、7MBを越える容量がある場合は、県で電子メールの受信が拒否される。そのため、電子ファイルを記録したUSB等記録媒体を郵便や宅配便等で下記宛先に送付、またはオンラインストレージを利用し、下記宛先に電子メールでダウンロードURLを通知する方法も可とする。
- ③ 紙媒体については、郵便等で下記宛先に送付すること。
〒910-0004
福井県福井市宝永2丁目4-10
福井県交流文化部観光誘客課インバウンド推進室 担当 北川、渡辺
TEL:0776-20-0699 Email: kankou@pref.fukui.lg.jp
- ④ 企画提案書は、提出後の追加、訂正は不可とする。
- ⑤ 質問がある場合、上記(1)に従い、上記③の宛先に電子メールで提出すること。
- ⑥ 質問に対する回答は、質問者および参加表明書提出者全員に対し、令和7年3月25日(火)までに、電子メールにより回答する。なお、質問が多数ある場合、別途電子メールで新たな回答期限を通知することがある。

(3) 受領確認

- ① 県は、上記(1)の書類提出を確認した際、応募を確認した事を電子メールで連絡する。
- ② 県から応募を確認した電子メールが届かない場合、上記(1)の提出期限の翌開庁日17時までに、上記(2)③の担当者に電話で連絡をすること。なお、これを過ぎた場合、県は応募がなかったものとみなすので注意すること。

(4) 参加資格確認書類

- ① 下記の書類を提出すること。
 - ・参加申請書(別紙様式2)
複数の事業所が共同で参加する場合、代表するものを定め、その者が提出すること。
 - ・会社概要
 - ・過去2年以内の類似事業の契約書等の写し(履行実績がある場合)
 - ・日本の履歴事項全部証明書(写し可)(3か月以内発行に限る)
 - ・応募資格誓約書(別紙様式3)
 - ・福井県競争入札参加資格決定通知書の写しまたは、競争入札参加資格審

査申請書（受付印を押したものの）の写しあるいは、競争入札参加資格申請を電子申請システムで行った場合、受付確認メールの写し

※競争入札参加資格の認定申請は福井県会計局会計課に申請すること。

② 上記①の提出が無い場合、または書類の提出により4に定める応募資格を満たさないことが判明した場合、本公募への参加を認めない。

③ 上記①の書類の取得・提出に必要な費用は、応募者の負担とする。

(5) 参加資格の結果通知

参加資格要件を審査し、その結果を令和7年3月25日（火）までに電子メールで通知する。参加資格要件を満たさなかった者に対しては、満たさなかった旨および満たさないと判断した理由を電子メールにて通知する。

(6) 企画提案書の提出辞退

参加申請書提出後、企画提案書の提出を辞退する場合は、辞退届（様式任意）を電子メールにて、企画提案書の提出期限までに提出すること。

なお、企画提案を辞退しても、不利益な取扱いを行わない。

10 審査方法

(1) 県は審査会を設け、提出のあった企画提案書およびプレゼンテーションの内容を審査し、契約予定者を選定する。

(2) 審査は、以下の評価基準により行う。なお、評価基準の配点等の質問は一切受け付けない。

① 実施体制：計画を適正かつ確実に、効果的に実施する体制を有するか

OTAに関する十分な知見およびOTAとの人脈を有しているか

地方へのインバウンド誘客に関するノウハウと実績を有するか。

② 提案内容：対象とするOTAの提案とその選定理由は妥当か。

OTA登録促進策が効果的か。

OTAの特集記事内容の効果的なプロモーション手法を提案しているか。（記事への誘導期間、方法など）

OTA登録されたコンテンツの販売促進策が効果的か。

県内事業者への十分なサポート体制を提案しているか。

OTAの登録状況と販売状況の把握手法は妥当か。

③ 過去の実績：過去において類似の業務実績があるか。

評価に値する成果を収めているか。

④ 価格：見積りの積算は妥当か。費用対効果が優れているか。

⑤ 追加提案：追加提案が実現可能かつ魅力的な内容となっているか。

(3) 審査にあたり必要がある場合、審査員が企画提案応募者に対し、ヒアリングを実施する場合がある。また、必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。

(4) 審査結果に対する異議申し立ては、一切認めない。

(5) 本事業は国の第2世代交付金を活用する事業のため、契約予定者の決定の効果は交付金交付決定時においてのみ生じる。

(6) 決定の取り消し

次の要件のいずれかに該当する場合には、選定を取り消すことがある。

- ①企画提案者が参加資格を有すると偽った場合
- ②企画提案書等の提出後、参加資格を失うこととなった場合
- ③企画提案書等に虚偽の内容が記載されていた場合

1 1 契約

- (1) 県は契約予定者と協議を行い、契約の仕様や金額等について内容の詳細を定め、契約を締結する。したがって、契約予定者の選定時において、企画提案書に記載された全ての内容を承認するものではない。
- (2) 契約予定者が辞退した場合は、次点の者を契約予定者とし協議を行う。
- (3) 福井県財務規則第172条各号に該当の場合を除き、契約にあたり県に対し、契約金額の10/100以上の契約保証金の納付が必要。また、変更契約により契約額が増加した場合、増加額について契約保証金の追加納付が必要である。
- (4) 契約保証金は契約の履行完了を確認した後、還付する。この際、契約保証金に利息は付与しない。

1 2 その他の注意事項

- (1) 県民等から情報公開請求があった場合、企画提案書等の情報公開を行う場合がある。
- (2) 手続きで使用する言語および契約に用いる通貨は、日本語および日本円に限る。
- (3) 審査の結果、契約予定者の選定に至らない場合は、中止またはその他の方法によることがある。
- (4) 提出書類に虚偽の記載が認められた場合、当該応募者の提案を無効にする。
- (5) 提出された書類は返却しない。
- (6) 契約予定者となった者は、会計法令に基づく契約手続きの完了までは県との契約関係は生じない。
- (7) この公募要領に定めのない事項については、県の指示に従うこと。

1 3 問い合わせ先

〒910-0004

福井県福井市宝永2丁目4-10

福井県交流文化部観光誘客課インバウンド推進室 担当 北川、渡辺

TEL: [0776-20-0699](tel:0776-20-0699) Email: kankou@pref.fukui.lg.jp

1 4 様式等の掲載

福井県ホームページ

(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankou/promotiongyoumu.html>)

からダウンロードすることができる。